

みんなの願いは窓口無料 おすすめ会ニュース 16-8号

2016年12月2日(金)

発行：福祉医療給付制度の改善をすすめる会

<http://www.medical-post.net/fukushi/>

(長野市高田中村276-8：長野県社保協内)

厚労省 11/30 社保審・医療保険部会で国保減額見直し未就学児まで対象に2案提示 県当局が一刻も早く窓口無料化に政治決断を！



↑ 県の姿勢を問う信濃毎日新聞 11月7日付記事

さる11月30日に開催された第101回社会保障審議会医療保険部会で、子ども医療費助成に係る国保の減額調整措置の見直しに関して下記の方向性が示されました。

＜以下、その内容＞

子ども医療費助成に係る国保の減額調整措置の見直し

- 子ども医療費助成に係る国保の減額調整措置の見直しについては、「ニッポン一億総活躍プラン（平成28年6月2日閣議決定）」において、「子どもの医療制度の在り方等に関する検討会での取りまとめを踏まえ、国民健康保険の減額調整措置について見直しを含め検討し、年末までに結論を得る。」されていることを踏まえ、検討を行った。
- 前回までの議論を踏まえ、以下の方向性で見直すこととしてはどうか。

見直しの方向性

平成30年度より、以下のいずれかの方法により、見直しを行うこととしてはどうか。

【案1】見直し対象は未就学児までとする。

【案2】見直し対象は未就学児までとし、何らかの一部負担金や所得制限を設けている場合に限定するものとする。

※ いずれの場合も、見直しにより生じた財源については、各自治体において、更なる助成の拡大ではなく他の少子化対策の拡充に充てることが求められる。

長野県当局は、一刻も早く窓口無料化へ政治決断せよ！

こうした国の国保減額措置（ペナルティー）の見直しの動きが具体化されようとしている中で、現在開会されている長野県議会11月定例会でも、この問題が取り上げられた。石和大議員（信州・新風・みらい）の一般質問に対して、山本健康福祉部長は、「国が窓口負担無料化導入の自治体への補助金減額措置を見直しており、方向性が出たら速やかに検討する。」（信濃毎日新聞）と、今までにない前向きな答弁をしました。

県当局は、他県に比べて遅れている現状を打開し、一刻も早く窓口無料化に向け政治決断し、市町村の協議を行うべきである。